

雨水浸透マスや雨どいの下で除染基準値超え



▲除染作業をする幸野市議

放射能の測定・除染を実施せよ

日本共産党は、独自に空間放射線量の測定を実施しています。しかし、除染ガイドライン基準以上の数値が検出されても、市は「民有地は除染しない」という

姿勢です。市民の健康と命を守る責任を果たすためにも、測定も除染も、東京電力や行政の責任で実施するよう求めていきます。

右記以外にも…

市が市民に測定器を貸し出すことや放射能測定・除染チームをつくること、太陽光パネルへの補助なども求めています。

※ご自宅や気になるところの測定を希望する方は、お近くの市議までご連絡ください。(連絡先は表面記載)

さらに来年度予算では削減の嵐

	平成23年度	平成24年度	差 額
幼児養育費補助金 幼稚園、保育園に通っていない幼児一人につき月3200円支給の廃止	172万	0	-172万
文化振興計画推進費	151万	11万	-140万
防災資機材の購入	177万	41万	-136万
就学援助費 基準を生活保護の1.5倍から1.2倍に引き下げ	5874万	5427万	-447万
公民館事業費	3589万	1781万	-1808万

そのほかにも 各団体への補助金削減、がん検診や健康診断の縮小、休日深夜診療時間の短縮、ボランティア保険制度の廃止、国分寺まつり予算削減、自治会、町内会への補助廃止、健康マップ作成・配布の休止、緊急対策資金融資事業の廃止、学校備品予算の削減、図書館図書費予算の削減など削減の嵐です。

入浴 創作 通所支援



▲生きがい事業を視察する市議団

利用者の声

- 101歳女性「介護保険にお世話にならないよう頑張っている。一生、自立していきたい」
- 93歳女性「何よりもここに来ることが一番の楽しみ」
- 70代病気を患っている男性ボランティア「余命宣言されているが、ここにきて元気になる」

生きがい事業を視察。利用者の話から、高齢者の自立や、真の生きがいを地域で拡げる大事な事業だと考えています。事業を継続し、拡大することを求めています。

生きがい事業を継続せよ

市は生きがい事業について「再構築」と称して予算を削減し、現在の事業を廃止する計画です。

しかも、利用者からは一切話も聞かれないまま、事業

評価を行い、「顕著な改善は見られない」などと、決めつけています。

日本共産党市議団は生きがい事業を視察。利用者の話から、高齢者の自立

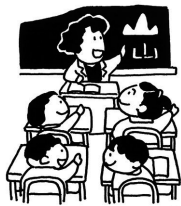
生きがい事業再構築	2011年度	2012年度	差 額	市の方針
創作・通所支援	2707万円	1121万円	-1586万円	現事業は廃止し、再構築
入浴事業	1569万円	1320万円	-249万円	3月・6月末で廃止

小中学校へのエアコン設置を再度決定

日本共産党は、一昨年から繰り返し「早急に小中学校の全教室にエアコン設置を」と求めてきました。

市は「予算削減を理解してほしい」と答弁していましたが、再び補正予算で復活提案することになりました。

子どもたちと保護者の皆さんの連携が実現へと道を開きました。



大災害・財政危機

見直すべきは 大型 国分寺駅北口 再開発

日本共産党は、現在の計画は見直し、権利者を支えながら、危険な道路をいかに整備するかを練り直すべきだと訴えています。

他市に比べ、あまりに事業規模が、大きすぎることも、市の財政に照らして大問題です。

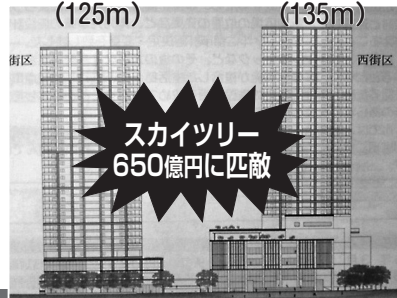
そしてさらなる危険も拡大しています。再開発の補助金が削減された上に、今後の住宅減税の廃止計画などが、マンション計画に大打撃を与える危険性も生まれています。

策方針が未確立な状況です。

国や東京都が、大地震への検証を進める中、特に立川断層帯を重点的に調査する事になりました。

現在の都市計画・事業計画の変更で

26F→31F (125m) 9F→32F (135m)



スカイツリー 650億円に匹敵
総事業費 521億円→646億円
市の負担は 171億円→198億円
(国分寺市施行)

市は最大の懸案になっている国分寺駅の北口再開発計画について、更なる超高層ビルに変更し、事業費も膨らまさせています。防災・子育て・医療・福祉・教育・地域・文化・商工・農業予算を削減するばかりか、財政破綻さえ現実味を帯びてきました。

他市の再開発事例・総事業費

東村山駅西口	95億円 (再開発組合施行)
立川駅北口	179億円 (再開発組合施行)
武蔵小金井駅南口	303億円 (再開発組合施行)
府中駅南口	376億円 (再開発組合施行)
八王子駅南口	383億円 (再開発組合施行)